

事務事業マネジメントシート
(兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 26 年 3 月 24 日作成

事務事業名	各種がん検診事業 □ 実施計画事業	所属部局	保健福祉部	単位番号	5196	
		所属課室	健康増進課	課長名	深澤 秀	
基本政策	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	所属担当	健康づくり担当	担当者名	齊藤美穂	
				会計	名称 款 項 目 細目 細々目	
政策	18 健康づくりの推進	予算科目	会計 01 一般 04 01 04 020 06	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	□ 施設等維持管理事業	
				<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	□ 補助金交付事業	
施策	31 保健・医療の推進	事業区分	会計 01 一般 04 01 04 020 06	<input checked="" type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業	□ その他の事業	
				<input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H15 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	法令根拠	健康増進法・がん対策基本法			
事業の内容 事業の概要	事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 悪性新生物(がん)の死亡率は死亡原因の第1位となっているが、がんの部位によっては早期発見・早期治療することで死亡率が減少することが実証されている。早期の状況での治療は、医療費の高騰にも拍車をかけることが出来るといわれている。総合健診と各種がん検診(胃がん・大腸がん・肺がん・肝がん・前立腺がん検診)を同時に実施することで相互の健診の受診の利便性をはかり、受診率を高めてゆくことを目的としている。また、子宮がん・乳がんについては女性がん検診として配慮しながら実施している。	事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)				
		項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	
		臨時職員賃金	931	手数料	229	
		消耗品費	51	その他委託料	105,157	
		燃料費	01	償還金、利子及び割引料	883	
		印刷製本費	2,722			
		通信運搬費	2,521	計	112,448	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

①活動	
25年度活動実績	前年度同様、総合健診8月～11月42会場(午前)、乳がん検診は69会場(午後)、子宮がん検診は、産婦人科医会と委託し個別実施を予定。
26年度活動予定	検診42日の実施そのほか乳がん検診、肺のレントゲン検診また個別医療機関の検診を実施
②対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	
30歳以上の市民(子宮がんは20歳以上)	
③意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
がんを早期に発見して早期治療する。病変を発見し治療に結びつける。	
④上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
医療費の抑制	

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 各がん検診受診者延べ数	人
イ	
ウ	
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 20歳代の女性	人
イ 30歳以上の全市民	人
ウ	
⑦成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア がん発見者数	人
イ	
ウ	
⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 悪性新生物による治療費	円
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	国庫支出金	千円	10,272	11,627	5,344	5,344	5,344	5,344	
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	97,825	100,949	107,104	117,593	121,651	121,651	
	事業費計 (A)	千円	108,097	112,576	112,448	122,937	126,995	126,995	0
人件費	正規職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6	
	延べ業務時間	時間	1,179	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
活動指標	人件費計 (B)	千円	5,366	5,461	5,461	5,461	5,461	5,461	0
	(A)+(B)	千円	113,463	118,037	117,909	128,398	132,456	132,456	0
対象指標		人	43,618.0	42,490.0	45,000.0	45,000.0	45,000.0	45,000.0	
成果指標		人	3,816.0	3,722.0	3,209.0	3,209.0	3,209.0	3,209.0	
上位成果指標		円	51,722.0	51,763.0	51,382.0	51,382.0	51,382.0	51,382.0	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	S57より老人保健法により補助金が交付され推奨。H14に健康増進法が制定されたが、早期発見・早期治療が課題。H18にはがん対策基本法が制定、H21に県がん検診アクションプランで検診受診率を50%が推進。H21より女性がん検診が浸透し年々受診者が増加しているが、胃がん検診のみ減少傾向。毎年総合健診や人間ドックでがんが発見され、治療に結びついている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	受診を希望する市民が増加している。対象年齢を拡大して欲しいとの要望。待ち時間が長いとの苦情。胃がん検診については胃カメラを希望する市民が多く、バリウムは希望する方が減少している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容】 H20医療制度改革に伴い検診のスタイルが変わったが、市民の利便性を考え基本健診と同時実施のがん検診とした。女性特有のがん検診はプライバシーを考慮した会場での検診とした。H23年度からがん検診推進事業に大腸がん・肝炎ウイルス無料ケーポン(H22までは、乳がん・子宮がんのみ)が追加され、受診率が向上した。
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	検診会場を変更した(八田地区)

事務事業名	各種がん検診事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 早期発見、早期治療で生存率に大きな差が出てくる。医療費を抑制することができる。	
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 国で示されているガイドラインにのっとって必要な内容で検診を実施している。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。□ 民間・NPO □ 市民協働	
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 H25年度は未定だが、早期の段階で疾患が発見されているため、今後も継続していく必要性を感じている。	
	④成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 受診者数を増加させるよう、受診勧奨していく予定。	
有効性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 人間ドックと一本化になると選択肢の幅が狭まることと、費用が高くなりまた国で推奨されている以外の検診を実施することとなり、効果的ではない。 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない	
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 がんの早期発見が期待できない。	<input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 がんの早期発見が期待できない。
	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 受診者数が増えると、事業費も増加していくため、削減余地はない。	
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 外部委託しているものの、受診者数が多いため市民の混乱を避けるためにも市職員の対応は必須と思われる。最低限の正職員対応に心がけ、出来る限り臨時の雇い上げで対応している為これ以上の削減は難しい。	
	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 対象年齢の市民であれば希望することができる。誰でも受診できる点では公平であると考える。治療中の方は対象から外している。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	死亡率のトップはがんということで特に力をいれている無料券の配布や検診会場の日程調整などであるが、胃がん検診については伸び悩んでいる今後周知活動を検討してゆく。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)
(2) 改革改善案について	コスツ水準 ↓ 成 果 維 持 水 準 低 下 ↑ 向 上
検診環境の整備、受診者が受診しやすくなる方法を実施する。日時、場所等	※ 廃止・休止の場合は記入不要
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度
検診会場の環境整備、受診者への配慮が必要である。	成果優先度評価結果 ②
	コスト削減優先度評価結果 ④